

各府省の独立行政法人整理合理化案のポイント(9/12現在)

注) 1. 各府省から提出があった内容を行政改革推進本部事務局の責任において整理したものである。

2. 「事務・事業の見直し」の各事項に関する記述がある法人について該当欄に を付している。なお、法人全体の廃止に係るものは緑資源機構のみとなっている。

3. 網掛けは中期目標終了時の事務・事業の見直しが行われており、これを踏まえた検討を行う予定のもの。

No	法人名	所管	事務・事業の見直し					組織の見直し
			廃止 (一部 廃止含 む)	民営化	官民競 争入札 等	移管等	その他	
1	国立公文書館*	内閣	-	-	-	-	-	中期目標等に基づき、 ・42人・39人の人員削減(平成22年度まで) など組織の見直し等を進めていく。
2	国民生活センター	内閣	-	-	-	-	-	消費者トラブルの増加や国民の安全・安心の確保の重要性に鑑み、各業務の見直し効率化を図った上で、情報収集・提供業務や消費者トラブル解決能力の向上を図ることにより、消費者基本法第25条で規定された中核的機関として積極的な役割を果たす
3	北方領土問題対策協会	内閣	-	-	-	-	-	・常勤職員の削減(平成19年度末1名、22年度末1名) ・一般業務勘定及び貸付業務勘定の各勘定の計上方法等の再検証を19年度中に行い、業務分担の在り方を再度、見直す。 ・主たる事務所(東京本部)は平成19年度内、札幌事務所は平成20年度内に移転することにより、一般管理費の削減を行う。
4	沖縄科学技術研究基盤整備機構	内閣	-	-	-	-	-	学校法人への移行も視野に入れ、大学院大学の設置形態、開学及び機構の解散時期、機構の業務の引き継ぎ等について、内閣府等の関係府省とも連携しつつ、具体的な検討を早急に行い、平成20年度に一定の結論を得る 専門的観点から理事長をサポートする外部有識者の活用を含めた、大学院大学設置準備のための体制強化
5	情報通信研究機構	総務	-	-	-	-	-	・更なる地方拠点の集約・廃止を検討。 ・第2期中期目標期間中に、海外拠点について、タイ自然言語ラボラトリー及びシンガポール無線通信ラボラトリーについて見直し、廃止・集約化を検討。
6	統計センター*	総務	-	-	-	-	-	非公務員化について検討 民間開放等の外部リソースの積極的活用、業務プロセスの見直し(業務の集約、意思決定の簡素化)等による組織のスリム化、職員の重点配置
7	平和祈念事業特別基金	総務	-	-	-	-	-	・独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律の廃止等に関する法律(平成18年法律第119号)に基づき、平成22年9月30日までの間において政令で定める日までに廃止
8	国際協力機構	外務	-	-	-	-	-	・ODA卒業国であるハンガリー、ポーランドの拠点を19年度内に廃止(ブルガリア、ルーマニアは20年度内を予定)
9	国際交流基金	外務	-	-	-	-	-	-
10	酒類総合研究所	財務	-	-	-	-	-	-
11	造幣局*	財務	-	-	-	-	-	業務運営の効率化、業務の見直しに即した製造体制の見直し等について検討
12	国立印刷局*	財務	-	-	-	-	-	業務運営の効率化、業務の見直しに即した製造体制の見直し等について検討
13	通関情報処理センター	財務	-	-	-	-	-	国による一定の関与を前提に、独立行政法人も含め最も効果的・効率的な業務運営が可能となる組織の在り方について検討
14	日本万国博覧会記念機構	財務	-	-	-	-	-	-
15	国立特別支援教育総合研究所	文科	-	-	-	-	-	研究・研修の一部廃止等の見直しに伴い、教育再生会議報告等に盛り込まれた喫緊の課題に資する研究に対応できる体制の構築を図る。
16	大学入試センター	文科	-	-	-	-	-	・業務の外部委託を進めるなどにより、業務の効率化や総人件費削減を図るべく、体制の見直しを行う。
17	国立青少年教育振興機構	文科	-	-	-	-	-	・各教育拠点の組織の見直し(2課体制から次長制(課長級1名体制)への移行)を実施し、平成22年度までに27施設が管理職ポストを削減して次長制へ移行予定である。
18	国立女性教育会館	文科	-	-	-	-	-	組織の見直し:法人の行う研修、調査研究に係る企画実施機能の強化、業務の効率化を図るため、業務体制の見直し点検を実施し、チーム制など業務横断的な執行体制を整備する予定である。
19	国立国語研究所	文科	-	-	-	-	-	今後、様々な国民ニーズに応じ、調査研究・普及啓発等を適切かつ効果的に行えるよう、組織・機構の在り方に関する評価意見等を踏まえて検討する。 ・国家公務員に準じた人件費の削減。(平成22年度において、平成17年度と比較して5%以上の削減)

No	法人名	所管	事務・事業の見直し					組織の見直し
			廃止 (一部 廃止含 む)	民営化	官民競 争入札 等	移管等	その他	
20	国立科学博物館	文科		-	-	-		限られた資源の中、調査研究と資料収集・保管・展示・学習支援活動を一体的に実施し、さらなる成果を上げるため、部・課等の再編を含めた組織の見直しを検討する。
21	物質・材料研究機構	文科		-	-	-		<ul style="list-style-type: none"> 招聘旅費・出張旅費の合理化 つくば地区滞在費の節減 支度金の廃止 調達業務の合理化 インターネットを活用した競争的購買システムの導入 民間の調達システムの活用 業績主義に基づく人事処遇制度の導入 ナノテクノロジー総合支援プロジェクトセンター(東京)を廃止し、ナノテクノロジー・ネットワークの中核的運営機関として、つくば地区に運営機能を集約
22	防災科学技術研究所	文科		-	-	-		<ul style="list-style-type: none"> 事業所の整理・合理化 - 平塚実験場の廃止 施設・設備等の利活用の一層の促進 契約について、真にやむを得ないものを除き、原則として、総合評価落札方式等の競争的な契約に移行
23	放射線医学総合研究所	文科		-	-	-		<ul style="list-style-type: none"> 国の重要施策として位置づけられている放射線に関するライフサイエンス研究、あるいは原子力施策の推進のために重要となる放射線安全研究、特に国民の安全・安心に資する研究・業務等、社会ニーズあるいは国際社会からの要請にあった事業に重点化するため組織の見直しを行う。
24	国立美術館	文科	-	-	-	-		<ul style="list-style-type: none"> 意思決定の迅速化を図り、業務の効率性を高めるため、事務局機能を強化する等の再編・整備等を検討 施設管理、展示設営事業などの業務の効率化を図り、民間委託の範囲拡大や包括的委託の一層の推進 美術に関する資料を収集・公開するアトライブラリーの拠点として、法人全体で各館の役割、連携、機能分化を検討
25	国立文化財機構	文科	-	-	-	-		<ul style="list-style-type: none"> 平成19年度からの国立博物館・文化財研究所の統合を踏まえ、これまで各施設において様々であった「人事・給与システム」を、新たに統一的に構築し導入することにより、事務の一層の効率化を図る。 職員の質及び専門性の向上に資する研修などの充実
26	教員研修センター	文科	-	-	-	-		<ul style="list-style-type: none"> 常勤職員数について、第2期中期目標期間中の3名の削減に加え、第3期中期目標期間(平成19～22年度の4年間)で50人から45人に削減する。
27	科学技術振興機構	文科		-	-	-		<ul style="list-style-type: none"> 競争的資金のより効果的・効率的な配分・使用、不合理な重複・過度の集中の排除や不正使用・受給の防止等を、さらに適切に実施していくため、研究機関監査室およびプログラム調整室を設置。 事業の円滑な遂行、効果的な人員配置のため、職員の知識・技術取得や能力開発を目的とした職員研修を実施。 職員の業績等の人事評価を実施し、処遇や人事配置に反映させることで、人材の効果的活用や職務能力等の向上を図る。
28	日本学術振興会	文科		-	-	-		<ul style="list-style-type: none"> 効率かつ効果的な事業運営を実施するため、組織の再編や業務の見直し・簡素化を図り、業務委託を積極的に推進 総人件費抑制のため、役員報酬基準の改定、俸給額の引き下げ、管理職手当の見直しを実施 勤務成績を職員の処遇に反映させるべく、複数の評定者による客観的な勤務評定を実施
29	理化学研究所	文科		-	-	-		<ul style="list-style-type: none"> 中央研究所とフロンティア研究システムの統合 ゲノム科学総合研究センターの廃止 バイオ・メテックコントロール研究センターの廃止 知的財産や産学連携等、対外的な業務機能を集約し、社会とのインターフェース機能を有する事業部門への見直しを検討
30	宇宙航空研究開発機構	文科	-	-	-	-		<ul style="list-style-type: none"> 事業所の整理・合理化 汐留分室の廃止 横浜監督員分室の廃止 プロジェクト管理による徹底したリスク管理 施設・設備の供用の一層の促進 随意契約について真にやむを得ないものを除き、原則一般競争入札等(「独立行政法人整理合理化計画の策定に係る基本方針」(平成19年8月10日閣議決定)による)に移行
31	日本スポーツ振興センター	文科		-	-	-		<ul style="list-style-type: none"> IT化の推進、外部委託の推進など、より一層の業務の効率化の推進 国立スポーツ科学センター(JISS)とナショナルトレーニングセンター(NTC)の管理運営部門の一体的な組織運営

No	法人名	所管	事務・事業の見直し					組織の見直し
			廃止 (一部 廃止含 む)	民営化	官民競 争入札 等	移管等	その他	
32	日本芸術文化振興会	文科	-	-	-	-	-	図書の公開業務など定型的業務について、外部委託を進め、専門性の求められる業務に職員を重点的に配置 ・職員の質及び専門性の向上に資する研修などの充実
33	日本学生支援機構	文科	-	-	-	-	-	・日本語教育センターの私費外国人留学生に係る学生数の半減に伴う運営体制の見直し等を行う。
34	海洋研究開発機構	文科	-	-	-	-	-	管理部門について時間換算で総業務量の30%を削減し、残業時間の削減、コア業務の充実化を図る 平成22年度までに17年度比で人件費を5%削減 職種別の明確な評価基準の策定等の新たな人事制度を構築 2隻の学術研究船の乗組員が退職する場合に新たに雇用せず、人材の外部化を進め、次期中期目標期間中に1隻について外部委託化
35	国立高等専門学校機構	文科	-	-	-	-	-	随意契約の上限額の見直しを実施。 ・平成18年度、19年度に引き続き実施する、各高専事務部の2課体制移行並びに、資金管理等業務の一元化による事務職員の削減など、事務事業、組織の見直しを通じて、総人件費改革及び一般管理費削減に取り組む。
36	大学評価・学位授与機構	文科	-	-	-	-	-	国際連携センターを評価事業部に統合の上、国際連携センター長職(部長相当職) 1を行う 人件費の抑制を図りつつ、専門的な職を創設し、任期付きで職員を採用し、機構の調査研究に参画させる(機構の職員と共同して一定期間、機構の調査研究に専念させ、十分な成果をあげることが目的) 現段階において入居率が高い小平第2住宅は、入居率が5割を下回り、改善の見込みがない場合には、売却等の処分を検討
37	国立大学財務・経営センター	文科	-	-	-	-	-	・事業費、大学共同利用施設の管理運営費等の削減による業務の効率化を図る。
38	メディア教育開発センター	文科	-	-	-	-	-	事業の廃止・精選に伴う組織の見直しにより、総人件費及び一般管理費を削減
39	日本原子力研究開発機構	文科	-	-	-	-	-	・経営顧問会議等における外部有識者の意見を踏まえつつ、マネジメントの充実を図り、プロジェクト管理を強化する。
40	国立健康・栄養研究所	厚労	-	-	-	-	-	-
41	労働安全衛生総合研究所	厚労	-	-	-	-	-	・9研究グループを安全、健康、環境の3研究領域への区分けを行い、今後各領域内外で学際的な研究業務を実施する。 ・総務部門の効率化等により、中期計画中に研究職以外の常勤職員を6名削減する。
42	勤労者退職金共済機構	厚労	-	-	-	-	-	現在は各事業本部で行っている資産運用業務に共通する業務について、執行体制を統一する。 建退共事業に係る特別事業については、組織・人員を縮小する。 フォーマットの統一などによりできる限り4事業共通の仕様として一元化するとともに、システム管理業務について執行体制を統一する。
43	高齢・障害者雇用支援機構	厚労	-	-	-	-	-	高齢者雇用に関する給付金体系の転換により、事業規模が縮小することに伴い、支給業務の実施体制を縮小 駐在事務所(全国5箇所)については廃止 障害者職業センターのうち、せき髄損傷者職業センターの廃止 障害者職業センターのうち、地域障害者職業センター管理業務について、集約処理方式を導入し、概ね4分の1程度のセンターに事務処理を集約化。これに伴い当該業務担当職員を減員
44	福祉医療機構	厚労	-	-	-	-	-	組織及び人員配置については、福祉医療貸付の重点化、福祉医療経営指導事業における経営支援事業の重点化等の業務の見直しの方向性を踏まえ、各業務の業務量に応じた効率的かつ効果的な業務運営を行うための組織体制及び人員配置や専門性を有効に活用するための業務連携並びに人材育成についての基本方針を定めて、次期中期目標期間において整備を図る。
45	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	厚労	-	-	-	-	-	施設利用者の高齢化等による個々の支援内容の変化や、施設利用者の地域生活への移行等に伴う生活寮の再編等、組織体制の見直し
46	労働政策研究・研修機構	厚労	-	-	-	-	-	・広報部の廃止、情報解析部と調査部の統合、国際研究部の規模縮小、研究部門の9部門から6部門への再編。 ・研究員及び研究に関する部門の事務職員を2割程度(計19名)削減。
47	雇用・能力開発機構	厚労	-	-	-	-	-	・職業能力開発促進センター、生涯職業能力開発促進センター、職業能力開発大学校・短期大学校及び職業能力開発総合大学校の在り方等の見直しを実施する。 ・常勤職員数について、平成18年度末に比べて、第2期中期目標期間の最終年度までに、600名を削減する。

No	法人名	所管	事務・事業の見直し					組織の見直し
			廃止 (一部 廃止含む)	民営化	官民競争入札等	移管等	その他	
48	労働者健康福祉機構	厚労	-	-	-	-	-	<p>労災リハビリテーション工学センターについて、次期中期目標期間において廃止する。</p> <p>労災リハビリテーション作業所について、在所者の退所先の確保に努め、整理縮小を行い、可能な限り次期中期目標期間中に廃止する。</p> <p>産業保健推進センターについて、各都道府県に設置されている産業保健推進センターの管理部門を労働者健康福祉機構本部へ集約する。</p> <p>本部組織について、組織の再編を行い部の数の削減を図る。</p>
49	国立病院機構*	厚労	-	-	-	-	-	<p>非公務員型の独立行政法人への移行に向けての問題点を検討</p> <p>経営状況、地域の医療事情等を考慮した、適切な病床規模による運営</p>
50	医薬品医療機器総合機構	厚労	-	-	-	-	-	-
51	医薬基盤研究所	厚労	-	-	-	-	-	・今後、必要に応じ見直しを検討していく。
52	年金・健康保険福祉施設整理機構	厚労	-	-	-	-	-	・機構は平成22年9月までで廃止。
53	年金積立金管理運用独立行政法人	厚労	-	-	-	-	-	・今後は年金積立金の管理運用の効率化に向けて、更なる専門性の向上や運用体制強化を図る。
54	農林水産消費安全技術センター*	農水	-	-	-	-	-	札幌センター小樽事務所を平成22年度末までに廃止する。
55	種苗管理センター	農水	-	-	-	-	-	・金谷農場及び知覧農場を廃止し、西日本農場に再編・統合(中期計画の前倒し)。
56	家畜改良センター	農水	-	-	-	-	-	・長野牧場を支場化・統合
57	水産大学校	農水	-	-	-	-	-	学科・講座の一部見直し(平成20年度実施)
58	農業・食品産業技術総合研究機構	農水	-	-	-	-	-	<p>民間との連携強化を図るため、対外的な研究・情報交流の場の提供、産学官連携コーディネーターの設置等、民間との共同研究の促進の条件整備を行う。</p>
59	農業生物資源研究所	農水	-	-	-	-	-	松本研究拠点、岡谷研究拠点の廃止(松本20年度末、岡谷22年度末)。
60	農業環境技術研究所	農水	-	-	-	-	-	・民間との連携強化を図るため、共同研究の促進等の産学官連携の取組を強化。
61	国際農林水産業研究センター	農水	-	-	-	-	-	・民間との情報交換、共同研究の促進等の産学官連携の取組を強化。
62	森林総合研究所	農水	-	-	-	-	-	<p>増殖保存園の要員配置の見直し。</p> <p>研究の見直しに伴い試験林を縮小。</p>
63	水産総合研究センター	農水	-	-	-	-	-	調査船の運航計画の効率化を図り、19年度中に調査船1隻を縮減する。
64	農畜産業振興機構	農水	-	-	-	-	-	<p>地方事務所の統廃合(事務所数:10 3)</p> <p>行革推進法に基づく人件費総額削減のほか、給与水準、管理職割合の引下げ</p>
65	農業者年金基金	農水	-	-	-	-	-	地方連絡事務所の廃止
66	農林漁業信用基金	農水	-	-	-	-	-	・農業災害補償関係業務及び漁業災害補償関係業務に係る両部署を統合し、効率的実施を行うことについての検討を行う。
67	緑資源機構	農水	-	-	-	-	-	<p>緑資源機構は平成19年度限りで廃止</p> <p>移管に当たっては業務を効果的・効率的に実施する体制に再編</p>
68	経済産業研究所	経産	-	-	-	-	-	<p>経済情報統計システム(RIETI-STAT)の廃止に伴い、当該業務に係る組織の見直しを行うこととする(計量分析・データ室の廃止)。</p>
69	工業所有権情報・研修館	経産	-	-	-	-	-	・地方公共団体の実施状況、民間企業からのニーズ等を見極めながら、業務内容を見直しつつ、業務を最も効率的に遂行する組織の在り方を検討
70	日本貿易保険	経産	-	-	-	-	-	大阪支店について、中小企業向けサービスの質の向上と効率化を推進 リスク分析体制や財務分析体制の強化等を推進
71	産業技術総合研究所	経産	-	-	-	-	-	・組織運営の不断の見直しを行い、マネジメントを進化させる努力 九州センター直方サイト、関西センター大阪扇町サイトは売却
72	製品評価技術基盤機構*	経産	-	-	-	-	-	-
73	新エネルギー・産業技術総合開発機構	経産	-	-	-	-	-	<p>間接部門における更なる委託の可能性につき検討</p> <p>各種申請の電子化の範囲を拡大し、その有効活用を図ることにより経費削減</p> <p>倉庫等について、売却の方向で検討</p> <p>職員用宿舎は、最低限数にとどめ、祖師谷宿舎は売却</p> <p>白金台研修センターについて、果たしてきた重要な機能を最底的に確保しつつ、効率的に発揮できる方策を売却の可能性及び時期を含め検討</p>

No	法人名	所管	事務・事業の見直し					組織の見直し
			廃止 (一部 廃止含 む)	民営化	官民競 争入札 等	移管等	その他	
74	日本貿易振興機構	経産				-		欧州を中心に事務所の配置を見直す 国内事務所について、原則、3名から2名体制
75	原子力安全基盤機構	経産	-	-	-	-		・事業の重点化と効率化を図るため、平成20年度に大幅な組織再編を行う予定。
76	情報処理推進機構	経産		-		-	-	・情報処理技術者試験センターの四国支部及び沖縄支部を19年度中に廃止。 その他の支部については、個々の地方支部ごとに費用対効果を分析し必要性等を検討した上で、次期中期目標期間終了時まで廃止等の見直し。
77	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	経産	-	-	-	-		・パリ事務所を廃止(平成19年4月)し、海外事務所の削減・効率化を図っている 旧松尾鉱山坑廃水処理施設運営管理業務に係る倉庫について売却等処分の方で検討中 機構職員研修施設について売却の可能性及び時期について検討
78	中小企業基盤整備機構	経産		-		-		今期中期目標期間中に産業用地事務所(3カ所)及び開発所(3カ所)を全廃し、支部に統合
79	土木研究所	国交	-	-	-	-		・平成18年度に、旧土木研究所と旧北海道開発土木研究所を統合したところであり、より一体的かつ機動性の高い組織運営、知的財産権の取得・活用等を実施するための体制を強化 ・外国人研究者を積極的に受け入れる等国際的に貢献できる体制の強化
80	建築研究所	国交	-	-	-	-		・プロジェクトチーム制の一層の活用などにより機動的かつ柔軟な組織運営の実施
81	交通安全環境研究所	国交	-	-	-	-		・国の重点施策に対応したプロジェクトチーム制の活用等により機動的かつ柔軟な組織運営を実施
82	海上技術安全研究所	国交	-	-	-	-		・環境の変化・事業の進捗に合わせて、プロジェクトチーム制の活用等、より機動的かつ柔軟な組織運営を実施
83	港湾空港技術研究所	国交	-	-	-	-		・全国の港湾及び空港の整備等の現場との密接な連携や研究業務の重点化等を踏まえつつ、効率的・効果的な研究体制の構築にむけ改善
84	電子航法研究所	国交	-	-	-	-		・プロジェクトチームの活用 ・研究企画・総合調整機能の強化 ・外部人材の活用 ・補助的作業の外部委託
85	航海訓練所	国交	-	-	-	-		・練習船隊の構成の見直し ・定員の適正化
86	海技教育機構	国交	-	-	-	-		・組織の簡素化 ・定員の適正化 ・業務の外部委託
87	航空大学校	国交	-	-	-	-		平成22年度までに職員を対平成17年度末比10%程度削減 ・整備課、運用課業務の民間委託
88	自動車検査	国交	-	-	-	-		・業務量に応じた要員配置となるよう事務所ごとの要員配置計画を策定・実施 ・業務の縮減・重点化等の状況を踏まえつつ、全体の要員規模及び要員配置計画の的確な見直しを実施
89	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	国交	-	-	-	-		・本社機関及び地方機関における各業務の進捗に対応するべく、業務の特性を踏まえ、人材の適正な配置と、人員の重点的な運用によるより一層効率的な業務体制の構築
90	国際観光振興機構	国交	-	-	-	-		事業を行う事業本部と企画・管理を行う企画本部の二本部制を導入するとともに、部体制を市場に即した形で再編する。
91	水資源機構	国交	-	-	-	-		本支社のスリム化や近隣事務所の統合を行うとともに、総合技術推進室と現場事務所が一体となった効率的、機動的な業務の実施を推進
92	自動車事故対策機構	国交	-	-	-	-		・業務量が比較的小さい支所について業務を近隣の支所や主管支所と一体的に行うなど、業務の集約化を図りつつ、主管支所及び支所ごとの業務実態に応じた要員配置を実施
93	空港周辺整備機構	国交	-	-	-	-		平成19年度に中村地区整備事業が終了することや、次期中期目標期間中に予定される空港周辺対策の見直し、大阪国際空港の騒音対策区域の見直しを踏まえ、効率的な事業執行を図るための組織及び定員の更なる見直しを実施
94	海上災害防止センター	国交		-	-	-		佐世保支所を廃止
95	都市再生機構	国交		-	-	-		・人員を平成20年度末目標である4,000人体制(平成14年度当初4,970人)から平成25年度末までにさらに2割削減 ・ニュータウン事業に係る体制について、平成25年度末までに大幅に縮小

No	法人名	所管	事務・事業の見直し					組織の見直し
			廃止 (一部 廃止含 む)	民営化	官民競 争入札 等	移管等	その他	
96	奄美群島振興開発基金	国交	-	-	-	-	-	・他の金融機関等に対応できないメニューへの特化及び業務内容の抜本的見直しの検討に伴い、更に必要な組織・体制の見直しについて検討
97	日本高速道路保有・債務返済機構	国交	-	-	-	-	-	・道路関係四公団の民営化の趣旨を踏まえ、高速道路会社の経営の自主性を阻害しない必要最小限の組織として設立されたものであるが、業務実態や社会経済情勢の変化に的確に対応するため、継続的に業務の実施状況の点検を行い、組織・体制の見直しを図る。
98	住宅金融支援機構	国交	-	-	-	-	-	・一般個人向け直接融資からの撤退に伴い、既往債権管理事務が縮小されることに対応して、関係部局の縮小化を図るとともに、証券化支援事業を主要業務とした組織の重点化を行うことにより、平成23年度末までに10%以上の常勤職員数の削減を実施
99	国立環境研究所	環境	-	-	-	-	-	-
100	環境再生保全機構	環境	-	-	-	-	-	・石綿健康被害救済法の施行後5年以内に、法の施行状況についての検討と併せて石綿健康被害救済部の組織の再編を検討
101	駐留軍等労働者労務管理機構*	防衛	-	-	-	-	-	・那覇支部及びコザ支部並びに富士支部及び座間支部の統合を計画

合 計	39	4	15	5	89
------------	----	---	----	---	----